

CONTENTS

第1章 証券アナリストと財務分析

- [1] 投資意思決定プロセスと財務分析 2
 - 1. 企業分析の目的 2
 - 2. 証券アナリストと企業分析 2
- [2] 会計情報の役割と限界 4
 - 1. 企業会計の役割 4
 - 2. 会計情報の限界 5
- [3] 日本の会計制度 8
 - 1. 企業会計を規制する法体系 8
 - 2. 会計基準 10
 - 3. 法定開示と自主開示等 10
 - 4. 監査制度 13

第2章 主たる財務諸表

- [1] 貸借対照表 18
 - 1. 貸借対照表の意味と財務分析の特質 18
 - 2. 貸借対照表の構造 18
 - 3. 流動・固定の分類基準 19
 - 4. 貸借対照表のひな型 26
- [2] 損益計算書 28
 - 1. 損益計算書の意味と財務分析の特質 28
 - 2. 損益計算書の構造 28
 - 3. 損益計算書のひな型 32
- [3] キャッシュフロー計算書 34
 - 1. キャッシュフロー計算書の構造イメージ 34
 - 2. キャッシュフロー計算書の開示 35
 - 3. キャッシュフロー計算書の内容 36
 - 4. 営業活動CFの直接法・間接法 37
- [4] 株主資本等変動計算書 38
 - 1. 株主資本等変動計算書の構造 38
 - 2. 株主資本等変動計算書のひな型 38

- 3. 財務諸表の相互関係 40

第3章 金融商品会計

- [1] 金融商品の範囲・評価 42
 - 1. 資産の評価基準 42
 - 2. 金融資産・負債の範囲と評価 46
 - 3. 金融資産の評価 47
 - 4. 売上債権の分類と貸倒見積高 48
 - 5. 有価証券の評価 52
- [2] ヘッジ会計 66
 - 1. ヘッジ会計の意義 66
 - 2. ヘッジ会計の処理方法 67

第4章 棚卸資産会計

- [1] 棚卸資産と原価配分 74
 - 1. 棚卸資産の意義 74
 - 2. 棚卸資産の範囲 74
 - 3. 棚卸資産の取得原価 75
 - 4. 棚卸資産の費用配分 75
 - 5. 払出数量の決定 76
 - 6. 払出単価の決定 77
 - 7. 売価還元法 83
- [2] 棚卸資産の評価 86
 - 1. 概要 86
 - 2. 棚卸資産の範囲 86
 - 3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価 87
 - 4. トレーディング目的で保有する棚卸資産の評価 89
 - 5. 棚卸資産の減耗と評価損 89
- [3] 製造業の製造原価 94
 - 1. 製造業の活動 94
 - 2. 製造業の製造原価 95
 - 3. 製造原価明細書 97

第5章 固定資産会計等

[1] 固定資産の分類と評価	100
1 . 固定資産の意義	100
2 . 固定資産の分類	100
3 . 有形固定資産の費用配分と評価	102
[2] 減価償却	104
1 . 減価償却の意義と目的	104
2 . 減価償却の分類	104
3 . 減価償却の方法	106
4 . 取替法	111
5 . 定額法と定率法の利益への影響	111
[3] 無形固定資産・投資その他の資産	112
1 . 無形固定資産の意義	112
2 . 無形固定資産の評価	112
3 . のれん	113
4 . 研究開発費等の定義・会計処理	113
5 . 投資その他の資産の意義	114
[4] 繰延資産	116
1 . 繰延資産の意義	116
2 . 繰延資産の資産性	116
3 . 繰延資産の種類	116
4 . 繰延資産の会計処理	117

第6章 減損会計

[1] 固定資産の減損会計	120
1 . 減損会計の意義	120
2 . 減損処理の仕組み	121

第7章 リース会計

[1] リース取引の分類・評価	128
1 . リース取引の定義と分類	128
2 . ファイナンス・リース取引の要件	128
3 . オペレーティング・リース取引	130

4 . フルペイアウトの要件	130
5 . ファイナンス・リース取引と所有権	131
6 . リース資産及びリース債務の計上金額	131
7 . 利子率の計算と支払利息	133
8 . リース資産の償却	134

[2] リース取引の会計処理	136
1 . リース取引の会計処理方法	136
2 . ファイナンス・リース取引の会計処理	136
3 . オペレーティング・リース取引の会計処理	144
4 . 会計処理の違いと費用総額比較	145

第8章 負債・退職給付会計

[1] 負債の分類・評価	148
1 . 負債の会計上の分類	148
2 . 流動・固定の分類	148
3 . 負債の評価	149
4 . 引当金の設定	150
[2] 退職給付会計	152
1 . 退職給付債務と退職給付費用	152
2 . 退職給付引当金の計算	156
3 . 主要項目（勘定科目）の内容	160
4 . 退職給付費用・退職給付債務及び 退職給付引当金の関係	164

第9章 純資産会計

[1] 純資産の部	170
1 . 純資産の部の表示	170
2 . 株主資本	171
3 . 資本金	171
4 . 準備金	172
5 . 資本剰余金	172
6 . 利益剰余金	173
7 . 剰余金の分配	174

8. 自己株式取得	176
[2] クリーン・サープラスと包括利益	178
1. 純資産の部の表示の考え方	178
2. 評価・換算差額等	178
3. クリーン・サープラスと包括利益	179
4. 包括利益計算書	182
5. 包括利益とリサイクリング	184
[3] 新株予約権	188
1. 新株予約権付社債	188
2. 新株予約権付社債の会計処理	188
3. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理	190
[4] 株主資本等変動計算書の作成	192
1. 剰余金の分配	192
2. 剰余金の分配の会計処理	193
3. 株主資本等変動計算書の作成	194
[5] 1株当たり利益	202
1. 1株当たり利益	202
2. 潜在株式調整後1株当たり利益	205

第10章 損益会計

[1] 損益計算書の基本原則	208
1. 現金主義の原則	208
2. 発生主義の原則	208
3. 実現主義の原則	209
[2] 販売形態別の収益認識	210
1. 委託販売	211
2. 試用販売	211
3. 予約販売	212
4. 割賦販売	212
5. 長期の工事契約	219
6. 実現主義の例外	225
7. 継続的役務提供	226

第11章 税効果会計

[1] 法人税の仕組み	232
1. 確定決算主義	232
2. 課税所得	232
3. 申告調整	233
[2] 税効果会計	234
1. 税効果会計の意義	234
2. 企業利益と課税所得の差異	234
3. 法人税等と会計処理	235
4. 税効果会計の処理方法	238
5. 流動・固定の分類・表示	238
6. 税効果会計の具体例	239
7. その他有価証券評価差額と税効果会計	241
8. 繰延税金資産計上の慎重性	249
9. 実効税率	249

第12章 キャッシュフロー会計

[1] キャッシュフロー計算書	252
1. キャッシュフロー計算書の概要	252
2. 営業活動によるキャッシュフロー	253
3. 投資活動によるキャッシュフロー	259
4. 財務活動によるキャッシュフロー	259
5. フリー・キャッシュフロー	260
6. 元本償還能力を見る際に用いられる キャッシュフロー比率	260
7. キャッシュフローの分析指標	261

第13章 企業結合・連結会計

[1] 企業結合会計	268
1. 企業結合会計の基本的考え方	268
2. 取得と持分の結合の識別	268
3. 取得の会計処理	269
4. 持分の結合の会計処理	272

5. 持分プーリング法とパーチェス法の利益の大小	274
6. のれんの償却と減損	275
[2] 連結会計の概要	276
1. 連結財務諸表の作成目的	276
2. 連結財務諸表の構成	276
3. 子会社及び関連会社	283
[3] 連結貸借対照表の作成	286
1. 連結貸借対照表の作成手続	286
2. 子会社の資産・負債の時価評価	286
3. 投資と資本の相殺消去	287
4. のれん償却時点	293
5. 主たる債権・債務の相殺消去	295
[4] 連結損益計算書の作成	296
1. 連結損益計算書の作成手続	296
2. 連結会社相互間の内部取引高の相殺消去	296
3. 未実現損益の消去	297
4. 少数株主損益の表示	300
5. 連結損益計算書の作成	302
6. 剰余金の配当	304
[5] 持分法	308
1. 持分法の適用と意義	308
2. 持分法の会計処理	308
[6] セグメント情報	312
1. セグメント情報とその必要性	312
2. セグメンテーション方法	312
3. 改正「セグメント情報の開示基準」の概要	313

第14章 外貨建会計

[1] 外貨建会計の概要	316
1. 外貨換算会計	316
2. 換算レート法の種類	317
3. 外貨建取引の決算日換算の考え方	320
4. 外貨建金銭債権・債務の振当処理と為替予約	324

[2] 決算時の外貨換算	328
1. 決算時の処理	328
2. 本店及び国内外貨建取引の換算	329
3. 在外支店の財務諸表項目の換算	330
4. 在外子会社の財務諸表項目の換算	334

第15章 株式評価モデル

[1] 配当割引モデル	340
1. 3つの評価モデル	340
2. 配当割引モデル	342
3. 定率成長型配当割引モデル	344
4. ターミナル・バリュウを考慮したDDM	353
[2] フリー・キャッシュフロー割引モデル	356
1. フリー・キャッシュフロー割引モデル	356
2. 定率成長型フリーCF割引モデル	358
[3] 残余利益割引モデル	362
1. クリーン・サープラス会計	362
2. 残余利益割引モデル	362
3. 定率成長型残余利益割引モデル	364
4. 残余利益モデルとPBRの関係	365
5. 残余利益モデルのターミナル・バリュウ	366

第16章 財務諸表分析

本試験問題の解法手順	372
[1] 財務分析の基礎知識	374
1. 財務諸表分析の目的	374
2. 財務諸表分析の分析手法	374
3. 財務分析で用いられる重要概念	374
4. 財務指標の活用	376
[2] 収益性の分析	380
1. 資本利益率	380
2. 総資本事業利益率	382

3 . 経営資本営業利益率	382
4 . 自己資本純利益率	384
[3] 資本利益率の分解及び分析	386
1 . 総資本事業利益率と自己資本純利益率の分解	386
2 . ROEとROAの関係式と財務レバレッジ	388
[4] 百分率損益計算書分析	390
1 . 百分率損益計算書分析	390
2 . 売上高費用分析など	391
[5] 資本効率の分析	394
1 . 資本回転率の分解・分析	394
2 . 売上債権回転率	395
3 . 棚卸資産回転率	395
4 . 有形固定資産回転率	396
5 . 手元流動性の分析	396
6 . キャッシュフロー計算書と資産・負債の 残高との関係	397
[6] 付加価値分析	400
1 . 付加価値の計算方法	400
2 . 労働生産性の分析	401
[7] 静態的安全性分析	404
1 . 静態的分析	404
2 . 短期的な安全性の指標	406
3 . 長期的な安全性の指標	407
4 . 資金調達構成と財務リスク	409
5 . キャッシュフローの分析指標	410
[8] 損益分岐点分析	414
1 . 損益分岐点の意味	414
2 . 損益分岐点売上高の計算式	415
3 . 損益分岐点比率と安全余裕率	416
4 . 営業レバレッジ	418
5 . 固定費と変動費の分解の実践	420